

A portrait of Rasmus E. Emanuel, the US Ambassador to Japan, smiling. He is wearing a dark suit, white shirt, and a patterned tie. The background is a blurred American flag.

# STRENGTH IN ALLIANCES

駐日米国大使

## ラーム・エマニュエル

### 中国との緊張関係で高まる日米同盟の重要性

岸田首相は今年の4月に訪米し、米議会上下両院合同会議での演説で「ウクライナは明日の東アジアかもしれない」と述べた。この発言には、中国とその近隣諸国との間で緊張が高まっていることへの懸念が表れている。南シナ海や台湾における軍事衝突が警戒される中、駐日米国大使のラーム・エマニュエル氏は、米国がアジア太平洋地域の大国として中国をけん制し続けるために、日本をはじめとする同盟国とのつながりを強化することが重要だと語る。



インタビュー

**ファリード・ザカリア**

インド出身のジャーナリスト、国際問題評論家。イェール大学卒業後、ハーバード大学で博士号を取得。国際政治経済ジャーナル「フォーリン・アフェアーズ」編集長、ニュース週刊誌「ニューズウィーク」の国際版編集長を経て、2008年6月よりCNNで「Fareed Zakaria GPS」の番組ホストを務める。1964年、ムンバイ生まれ。

ゲスト

**ラーム・エマニュエル**

第31代駐日米大使。1981年にサラ・ローレンス大学を卒業後、1985年にノースウェスタン大学でスピーチとコミュニケーションの修士号を取得。ビル・クリントン政権下で上級顧問を務めた後、投資銀行に入社し役員に就任。2003～09年まではイリノイ州下院議員を、バラク・オバマ政権下では大統領首席補佐官を務めた。その後シカゴ市長を経て、現職。



Listening Quiz

**59** 日本は米国にとって不変の中心的パートナー

**Fareed Zakaria** Japan seems to be back. The stock market is finally where it was at its peak in 1989. Is that palpable when you are in Japan?

**Rahm Emanuel** Yes and no. Not only is the stock market up; its major companies are investing across the globe—as we’re doing today, highlighting the investments here in North Carolina, a \$13.9 billion investment by Toyota in a [n] EV factory. So technologically, it’s making major advances; economically, it’s making major advances. And then, something important for us as America: in reemphasizing our permanent Pacific power and presence, our major partner is Japan. They’ve doubled their defense budget to become the third-largest spender. They’re acquiring very important Tomahawk\* counterstrike capability. They’re going to invest in a new joint-operations center.\*

Just think of this week. We started with a naval exercise in the Philippines—South China Sea—with the United States, Australia, Japan, the Philippines. We had a major diplomatic, first-ever trilateral meeting between the United States and the Philippines, led by President Biden. And we’re closing out the week with a historic military exercise between the United States, Japan, and South Korea. That tells you what this lattice architecture looks like. And the constant for the United States in Asia is Japan. They’re going to be a global partner for us in the preservation of democracy and the rule of law.

**stock market:**

株式市場 ▶ここでは比喩的に「株価指数、株式相場」という意味で使われている。

**palpable:**

明白な、はっきりわかる

**make a major advance:**

躍進する

**reemphasize:**

～をいま一度強調する、再び断言する

**permanent:**

永続的な、不変の

**presence:**

(地政学的・経済的・軍事的) 存在感、影響力

**defense budget:**

防衛予算、防衛費

**spender:**

資金を使う人・組織、支出国

**acquire:**

～を取得する、購入する

**counterstrike capability:**

反撃能力

**naval exercise:**

海軍の演習

**(the) South China Sea:**

南シナ海

**diplomatic meeting:**

外交会談

**trilateral:**

3者の、3国間の

**close out A with B:**

A(ある時期や一連の活動)をB(ある行動など)で締めくくる、終える

**lattice architecture:**

格子構造 ▶ここでは米国とその同盟国の、アジア太平洋地域における防衛同盟の新しい構造を指す。

**the rule of law:**

法の支配、法治

**ファリード・ザカリア** 日本が復活したようです。株価がついに1989年のピーク時の水準になりました。日本におられると、そういう実感はありますか。

**ラム・エマニュエル** イエスでもありノーでもあります。株価が上昇しているだけではなく、日本の大企業は世界中で投資をしています。今日も私たちはそういうことをしています。ここノースカロライナでの投資、つまり、トヨタによるEV工場への139億ドルの投資に焦点を当てているのです。つまり、(日本は)技術的にも躍進しているし、経済的にも躍進しています。さらに私たち米国にとって重要なのは、太平洋での永続的な影響力と存在感を改めて示すにあたって、中心となるパートナーは日本だということです。日本は防衛予算を倍増し、その結果、世界第3位の(軍事費)支出国になる見込みです。非常に重要なトマホークの反撃能力を手に入れ、(自衛隊の)統合作戦司令部の新設にも資金を投入していくことになっています。

今週あったことを考えるだけでもわかります。私たちはまずフィリピン——南シナ海——で、米国、オーストラリア、日本、フィリピンの合同洋上演習をしています。バイデン大統領主導の下、米国とフィリピン(と日本)を交えて初となる3カ国での重要な外交会談も開催しました。そして私たちは、この1週間の締めくくりとして、米国、日本、韓国による歴史的な合同軍事演習を行っています。これらは、いわゆる「格子」構造を体現するものです。そして、米国にとってアジアにおける不変の存在は日本なのです。民主主義と法の支配の維持にあたって、日本は私たちのグローバルパートナーになるでしょう。



今年の4月にホワイトハウスで、アメリカ、日本、フィリピンの3カ国が初めての会談を行い、海洋における安全保障協力の強化に合意した

#### ■ Tomahawk (トマホーク)

米国で開発された巡航ミサイルの一種で、射程が1000km以上にも及ぶ。長距離を自律飛行し、GPSなどの誘導によりピンポイントで目標を攻撃する。1991年の湾岸戦争で米軍が初めて実戦で使用した。

#### ■ joint-operations center (統合作戦司令部)

陸上、海上、航空の各自衛隊を一元的に指揮する常設司令部。サイバー攻撃や電磁波による攻撃などもありうる現代において、自衛隊が陸海空の分野を超えて対応する必要性が高まっていることから、2024年度末までに新設される。これまでは自衛隊制服組トップの統合幕僚長が防衛大臣の補佐に加え、作戦指揮も担っていたが、今後、作戦指揮については「統合作戦司令官」が担うことになった。日米首脳会談で、「統合作戦司令部」の設置に伴い、自衛隊と米軍の部隊連携をより円滑にするため、それぞれの部隊の指揮・統制を向上させることで合意がなされている。